

公共職業訓練(離職者訓練)の充実

平成22年度予算額
約397億円(委託訓練分のみ)

1. 離職者訓練の充実(約22万人)

厳しい雇用失業情勢が続く中、過去最大であった今年度と同規模の離職者訓練を確保するため、民間教育訓練期間等への委託により、今後成長が見込まれる介護・福祉、医療、情報通信等の分野を中心に実施

(平成22年度訓練計画数: 約22万人 (施設内訓練:約4.5万人、委託訓練17.5万人))

2. 安定雇用に向けた資格取得のための長期訓練の実施(4,760人)

離職を余儀なくされた非正規労働者等、失業者の増加に対応するため、介護福祉士及び保育士の資格取得を目的とした長期間の職業訓練を、民間教育訓練機関等への委託により実施

(平成22年度訓練計画数: 4,760人 (※平成21年度訓練計画数:3,760人))

1. 介護福祉士

平成21年度に引き続き、平成22年度においても介護福祉士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成21年度 3,760人 (21年、22年の2年訓練)
- ・平成22年度 **3,760人** (22年、23年の2年訓練)

2. 保育士(新規)

平成22年度から、新たに保育士の資格取得を目的とした訓練を実施する。

- ・平成22年度 **1,000人** (22年、23年の2年訓練)

- 雇用保険の受給資格のない者(非正規離職者、長期失業者など)等に対する新たなセーフティネットとして、今後3年間、基金を造成し、ハローワークが中心となって、職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に実施。

ハローワーク

ニーズや状況に応じて
求職者の送り出し

【離職者等

(雇止め等により離職した非正規労働者等)】

1 職業訓練、訓練期間中の生活保障

① 職業訓練の拡充 (35万人)

- ・ 新規成長や雇用吸収の見込める分野 (医療、介護・福祉等) における基本能力習得のための長期訓練
- ・ 再就職に必須のITスキル習得のための訓練

② 訓練期間中の生活保障 (30万人)

- ・ 訓練を受講する主たる生計者に対して、訓練期間中の生活費を給付 (単身者：月10万円、扶養家族を有する者：月12万円)
- ・ 希望者には貸付を上乗せ (単身者：月5万円まで、扶養家族を有する者：月8万円まで)

2 中小企業等における雇用創出

① 実習型雇用・雇入れの助成 (7万人)

- ・ 新規成長・雇用吸収分野等において、十分な技能・経験を有しない求職者を実習型雇用により受け入れる中小企業等に対し助成 (実習型雇用：1人月10万円、雇入れ：1人100万円)

② 職場体験等を通じた雇入れの助成 (2万人)

- ・ 介護・ものづくり分野等において、職場体験、職場見学を通じて求職者を雇い入れる中小企業等に対し助成 (職場体験の受入：1人10万円、雇入れ：1人100万円)

3 長期失業者等の再就職支援

① 長期失業者に対する再就職支援 (3万人)

- ・ 長期失業者について、民間職業紹介事業者に委託して、再就職支援 (カウンセリング・再就職先の開拓・セミナーの実施等) や就職後の定着支援を実施

② 就職活動困難者に対する再就職及び住居・生活支援 (1万人)

- ・ 住居を喪失し就職活動が困難となっている者について、民間職業紹介事業者に委託して、再就職支援 (カウンセリング・セミナーの実施等) と住居・生活支援 (住居の提供、生活・就職活動費の支給) を併せて実施

※ 1~3のほか、帰国を希望する日系人、研修・技能実習生への帰国支援を実施

Ex
製造業

事業活動の縮小等を
余儀なくされた事業主

★ 緊急人材育成支援事業の概要

